

令和6年度

角田市水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員





角 監 第 4 1 号  
令和 7 年 8 月 2 5 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 佐 藤 良 浩  
角 田 市 監 査 委 員 星 隆 悦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 6 年 度  
角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提  
出 し ま す。



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	2
3. その他の予算の執行状況	2
II. 経営成績について	4
1. 収 益	4
2. 費 用	4
3. 業務実績	6
4. 供給単価及び給水原価	7
III. 財政状態について	8
1. 資 産	8
2. 負債及び資本	8
3. 経営分析	9
4. 資金運用状況	10
IV. むすび	12

### 凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。



# 令和6年度角田市水道事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

令和6年度角田市水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和7年6月30日から同年8月22日まで

## 第3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和6年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

## I. 予算の執行状況について

### 1. 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入

予算の執行状況は、1表のとおりである。収益的収入の決算額は984,230,640円で、執行率は100.61%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業収益の給水収益が伸びたことによるものである。

#### (2) 収益的支出

予算の執行状況は、2表のとおりである。収益的支出の決算額は1,007,230,719円で、執行率は93.60%、不用額は64,987,281円となっている。不用額の主な要因は、営業外費用において消費税及び地方消費税の納付額が見込みを下回るとともに、特別損失において施設解体撤去工事等に計画見直し及び入札請差が生じたことによるものである。

### 2. 資本的収入及び支出

#### (1) 資本的収入

予算の執行状況は3表のとおりである。資本的収入の決算額は18,385,000円で、執行率は61.45%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは補助金と加入金で、補助金は国庫補助事業費の確定に伴い国庫補助金が減額になり、加入金は水道加入金が見込みを下回ったことによるものである。

#### (2) 資本的支出

予算の執行状況は4表のとおりである。資本的支出の決算額は308,313,858円で、執行率は86.49%、不用額は22,880,142円となっている。不用額の主な要因は、水道施設整備費の工事請負費において入札請差が生じたことによるものである。

#### (3) 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,928,858円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,553,419円、減債積立金47,987,767円及び過年度分損益勘定留保資金219,387,672円で補填している。

### 3. その他の予算の執行状況

令和6年度角田市水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第6条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

予算第8条に定めた他会計からの補助金の予算額は4,305,000円に対し、児童手当補助金180,000円及び漏水調査事業補助金3,533,200円を受け入れている。

予算第9条で定めたたな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、購入額は715,000円で、予算の範囲内で執行していた。

### 収益的収入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税
営業収益	911,257,000	917,778,957	6,521,957	100.72	82,765,150
営業外収益	66,964,000	66,451,683	△ 512,317	99.23	0
特別利益	30,000	0	△ 30,000	0.00	0
合 計	978,251,000	984,230,640	5,979,640	100.61	82,765,150

### 収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	①決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税②納 付消費税及び地 方消費税
営業費用	986,023,000	955,888,801	3,919,000	26,215,199	96.94	①52,641,343
営業外費用	23,440,000	11,049,167	0	12,390,833	47.14	②4,003,800
特別損失	56,674,000	40,292,751	0	16,381,249	71.10	①3,429,957
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	1,076,137,000	1,007,230,719	3,919,000	64,987,281	93.60	①56,071,300 ②4,003,800

### 資本的収入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税
補助金	16,048,000	11,488,000	△ 4,560,000	71.59	0
加入金	13,200,000	6,897,000	△ 6,303,000	52.25	627,000
開発負担金	660,000	0	△ 660,000	0.00	0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00	0
合 計	29,918,000	18,385,000	△ 11,533,000	61.45	627,000

### 資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税
建設改良費	298,506,000	260,326,091	25,300,000	12,879,909	87.21	23,180,419
水道施設整備費	296,741,000	259,386,856	25,300,000	12,054,144	87.41	23,095,034
営業設備費	1,765,000	939,235	0	825,765	53.21	85,385
企業債償還金	47,988,000	47,987,767	0	233	100.00	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	356,494,000	308,313,858	25,300,000	22,880,142	86.49	23,180,419

## Ⅱ. 経営成績について

当年度の経営収支は、総収益901,537,295円に対し、総費用947,155,793円で、差し引き45,618,498円の純損失が生じ、収支比率は95.18%となっている。前年度と比較し、総収益で24,238,110円（対前年増減率△2.62%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）減、総費用で32,851,985円（△3.35%）減となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

### 1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益835,013,807円、営業外収益66,523,488円及び特別利益0円となっている。

営業収益は、前年度と比較し7,801,780円（△0.93%）減となっている。その内訳は、消火栓修繕一般会計負担金で1,147,893円（25.55%）増になったものの給水収益で8,961,180円（△1.07%）減となっている。給水収益の内容は水道料金で、営業用が84,379,441円（87.61%）増、その他が2,585,882円（81.83%）増となっているものの家庭用が772,187円（△0.16%）減、団体用が95,154,316円（△36.03%）減となっている。なお、営業用及び団体用で大幅に増減している理由は、大規模事業所が事業形態を変更したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較し10,718,355円（△13.88%）減となっている。主な要因は、水道高料金対策一般会計補助金の皆減によるものである。

特別利益は、前年度と比較し皆減となっている。その主な要因は、令和4年3月16日発生の福島県沖地震に係る災害復旧費国庫補助金が皆減したことによるものである。

### 2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用903,247,458円、営業外費用7,045,541円及び特別損失36,862,794円となっている。

営業費用は、前年度と比較し25,971,061円（2.96%）増となっている。その主な要因は、配水及び給水費の委託料11,033,184円（76.45%）及び減価償却費14,439,938円（5.25%）増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較し753,438円（△9.66%）減となっている。その主な要因は、企業債利息で620,031円（△8.09%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較し58,069,608円（△61.17%）減となっている。その主な要因は、災害による損失で令和4年3月16日発生の福島県沖地震による損失が皆減するとともに、その他特別損失で江尻取水施設及び小田浄水施設の解体・撤去に伴う除却費45,925,074円（△55.54%）減となったことによるものである。

水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は92.45%で、前年度(96.07%)と比較し3.62ポイント下降している。営業損失は、前年度と比較し33,772,841円(98.00%)増の68,233,651円となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は43,737,758円減少し、8,755,704円の経常損失となった。最終的な当年度純損失は、災害による損失は皆減したが、引き続き、江尻取水施設及び小田浄水施設の解体・撤去に伴う除却費の特別損失を36,862,794円計上したことにより、8,613,875円減少し、45,618,498円となった。

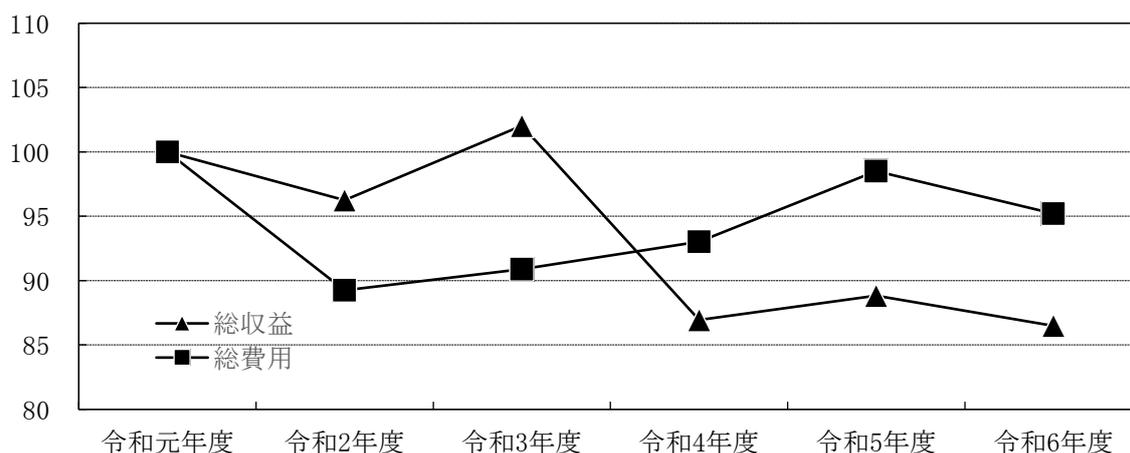
### 総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
2	1,003,175,484	96.24	887,767,766	89.25	115,407,718	113.00
3	1,063,589,232	106.02	904,050,925	101.83	159,538,307	117.65
4	906,169,605	85.20	925,311,564	102.35	△ 19,141,959	97.93
5	925,775,405	102.16	980,007,778	105.91	△ 54,232,373	94.47
6	901,537,295	97.38	947,155,793	96.65	△ 45,618,498	95.18

### 総収益・総費用のすう勢



年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	100.00	96.24	102.04	86.94	88.82	86.49
総費用	100.00	89.25	90.88	93.02	98.52	95.22

(注) すう勢比率：令和元年度を基準年度とし、令和2年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

### 3. 業務実績

#### (1) 給水状況

当年度末の給水人口は25,464人で、前年度と比較し494人(△1.90%)減となっている。給水普及率は0.04ポイント下降し97.01%となっている。年間総配水量は262,209m<sup>3</sup>(6.12%)増加し4,548,474m<sup>3</sup>となっている。年間総有収水量は35,650m<sup>3</sup>(1.10%)増加し3,288,664m<sup>3</sup>、有収率は3.59ポイント下降し72.30%となっている。

#### (2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は、6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が100%に近い程、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人以上3万人未満規模の類似団体の令和5年度経営指標の全国平均値は、施設利用率58.73%、最大稼働率68.51%、負荷率85.73%となっており、いずれも全国平均値と比較し高い数値を示しており、施設効率の観点から適正な規模になっている。しかし、有収率は全国平均83.60%を下回っている。当該年度の後半に大規模な漏水箇所を特定したことにより、有収率の改善は見込めるが、令和4年度以前の状態に回復したとしても全国平均を下回ることが考えられる。有収率が低い根本的な原因を調査し、有収率の向上に努めることが必要である。

### 投資効率の推移

6表

区分	年度					前年度対 令和6年度の 比較増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
施設利用率(%)	66.78	68.30	71.00	77.30	92.52	15.22
最大稼働率(%)	100.13	126.36	79.83	90.65	103.06	12.41
負荷率(%)	66.69	54.05	88.93	85.28	89.77	4.49
年間総配水量(A)(m <sup>3</sup> )	3,839,001	3,876,222	3,977,785	4,286,265	4,548,474	262,209
年間総有収水量(B)(m <sup>3</sup> )	3,147,891	3,121,035	3,204,205	3,253,014	3,288,664	35,650
有収率(B)/(A)(%)	82.00	80.52	80.55	75.89	72.30	△3.59
給水収益(円)	814,745,721	810,957,971	827,404,855	837,071,370	828,110,190	△8,961,180
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	10,518	10,620	10,898	11,711	12,462	751
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	15,771	19,649	12,254	13,733	13,882	149
一日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	8,624	8,551	8,779	8,888	9,010	122
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	15,750	15,550	15,350	15,150	13,470	△1,680

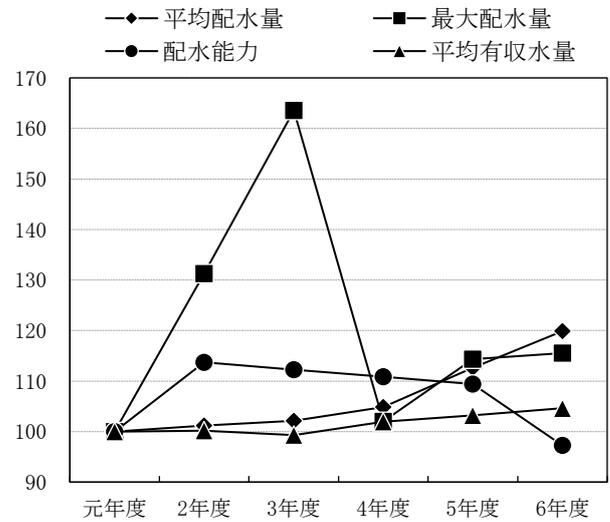
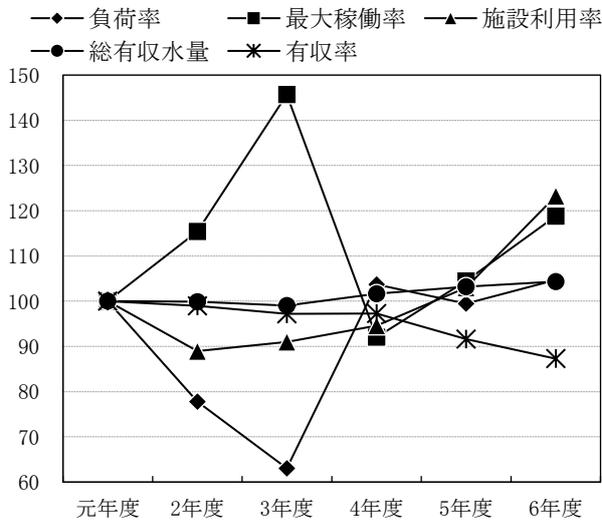
※分析指標

- ・施設利用率(%) = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力
- ・最大稼働率(%) = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力
- ・負荷率(%) = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量
- ・一日平均配水量(m<sup>3</sup>) = 年間総配水量 ÷ 年間日数
- ・一日平均有収水量(m<sup>3</sup>) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

## 投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢

◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 令和元年度を基準年度とし、令和2年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

### 4. 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価257円85銭に対し、供給単価は251円81銭となっており、1 m<sup>3</sup>当たり6円4銭の販売損（前年度販売益4円24銭）が生じている。1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が72.46%、人件費が7.27%、物件費その他の経費が20.27%となっている。給水原価が前年度と比較し増加したのは、受水費が増加するとともに減価償却が進んだことによるものである。

### 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位：円・銭

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分析公式
区分							
供給単価		262.02	259.84	258.22	257.32	251.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		256.05	261.52	250.13	253.08	257.85	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	18.23	18.02	18.00	17.46	18.74	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受水費	111.17	112.51	110.23	113.79	115.57	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企業債利息	3.30	2.91	2.47	2.36	2.14	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減価償却費	67.75	67.29	67.43	65.60	69.12	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	物件費 その他の経費	55.60	60.79	52.00	53.87	52.28	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

### Ⅲ. 財政状態について

#### 1. 資産

資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し240,850,530円(△3.48%)減の6,687,813,128円となっている。その内訳は、固定資産5,933,220,433円(構成比88.72%)、流動資産754,592,695円(構成比11.28%)である。前年度と比較し、固定資産で62,963,015円(△1.05%)減、流動資産で177,887,515円(△19.08%)減となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が1.04%の減で、これは建物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し148,807,033円(△17.36%)減の708,283,463円となるとともに、未収金が29,743,122円(△44.45%)減の37,171,522円となっている。

#### 資産内訳及び前年度比較表

8表

単位：円・%

科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	比率 (C)/(B)
固定資産	5,933,220,433	88.72	5,996,183,448	86.54	△62,963,015	△1.05
有形固定資産	5,928,264,065	88.65	5,990,699,411	86.46	△62,435,346	△1.04
無形固定資産	4,956,368	0.07	5,484,037	0.08	△527,669	△9.62
流動資産	754,592,695	11.28	932,480,210	13.46	△177,887,515	△19.08
現金・預金	708,283,463	10.59	857,090,496	12.37	△148,807,033	△17.36
未収金	37,171,522	0.56	66,914,644	0.97	△29,743,122	△44.45
貯蔵品	8,844,840	0.13	8,194,840	0.12	650,000	7.93
前払費用	292,870	0.00	280,230	0.00	12,640	4.51
資産合計	6,687,813,128	100.00	6,928,663,658	100.00	△240,850,530	△3.48

#### 2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し195,232,032円(△9.74%)減の1,809,596,962円となっている。その内訳は固定負債529,065,450円(構成比29.24%)、流動負債129,477,434円(構成比7.15%)、繰延収益1,151,054,078円(構成比63.61%)であり、前年度と比較し、固定負債で47,116,240円(△8.18%)減、流動負債で103,546,498円(△44.44%)減、繰延収益で44,569,294円(△3.73%)減と、合わせて195,232,032円(△9.74%)減となっている。当年度は企業債の借入を行わず、償還額で47,987,767円を支払い、結果、企業債残高は576,181,690円となっている。

資本総額は、前年度と比較し45,618,498円(△0.93%)減の4,878,216,166円となっている。その内訳は資本金4,449,621,658円(構成比91.21%)、剰余金428,594,508円(構成比8.79%)であり、前年度と比較し、剰余金で当年度純損失分の45,618,498円(△9.62%)減となっている。

### 3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

#### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は88.72%で、前年度と比較し2.18ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は90.15%で、前年度と比較し1.83ポイント上昇している。

#### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。当年度の比率は98.41%で、前年度と比較し0.42ポイント上昇している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は582.80%で、前年度と比較し182.64ポイントの上昇で、前年度に比べて短期債務に対する支払能力と経営の安定性がさらに上昇していることが分かる。流動比率と関連する指標として当座比率がある。これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。当年度の当座比率は前年度と比較し179.21ポイント上昇の575.74%となっており支払能力が上昇していることが伺える。

#### (3) 回転率

固定資産に対する営業収益の割合を示す固定資産回転率は0.14回で、前年度と同率である。期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

#### (4) 収益率

水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は△0.67%であり、この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、前年度に引き続き、当年度もマイナスとなり利益がないことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.12回で前年度と同率となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で3.62ポイント下降し92.45%、総収支比率が0.71ポイント上昇し95.18%で前年度に引き続き100%を切り経営状況が悪化していることを示している。

#### 4. 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書は 9 表のとおりである。全体的には、安定的な運営を維持しながらも、固定資産の取得や企業債償還などの影響でキャッシュアウトが続いている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度は非現金項目である減価償却費が増加し、未収金が減少したことなどにより、当年度は前年度と比べると104,948,526円(△34.11%)の減となる202,694,496円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。業務活動によるキャッシュ・フローの範囲を超え、投資活動によるキャッシュ・フローが賄われている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債47,987,767円を償還し、企業債の借入を行わなかったため47,987,767円の資金流失となっている。

令和6年度は、業務活動で202,694,496円のキャッシュを生み出しているが、財務活動で資金流失となり、投資活動で303,513,762円を使用した結果、前年度と比較し148,807,033円が減少し、令和6年度末のキャッシュ残高は708,283,463円となった。

前年度よりさらにキャッシュが減っている状況である。今後、「安全」「強靱」「持続」の基本目標を掲げる「角田市水道ビジョン」に基づき計画的かつ合理的な経営に努めなければならない。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

9表

単位：円

区 分	令和6年度	令和5年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益（△は純損失）	△ 45,618,498	△ 54,232,373
減価償却費	289,638,687	275,198,749
資産減耗費	7,906,799	3,321,698
賞与引当金の増減額（△は減少）	428,000	4,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	474,396	625,192
長期前受金戻入額	△ 62,327,294	△ 61,798,722
受取利息及び配当金	△ 340,539	△ 87,475
支払利息及び企業債取扱諸費	7,045,367	7,665,398
雑支出	0	128,339
その他特別損失	2,563,201	77,464,490
未収金の増減額（△は増加）	24,228,726	△ 29,259,336
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 650,000	0
前払費用の増減額（△は増加）	△ 12,640	97,920
前払金の増減額（△は増加）	0	87,300,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,531,636	9,950,239
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,980	1,980
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 403,265	△ 1,159,154
<b>小 計</b>	<b>209,399,324</b>	<b>315,220,945</b>
利息及び配当金の受取額	340,539	87,475
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,045,367	△ 7,665,398
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,694,496</b>	<b>307,643,022</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 326,311,762	△ 475,773,056
有形固定資産の売却による収入	0	29,091
補助金による収入	11,488,000	3,614,000
水道加入金による収入	6,490,000	11,780,000
開発負担金による収入	0	404,000
工事負担金による収入	4,820,000	3,681,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 303,513,762</b>	<b>△ 456,264,965</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,987,767	△ 54,600,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 47,987,767</b>	<b>△ 14,600,243</b>
資金増加額（△は減少額）	△ 148,807,033	△ 163,222,186
資金期首残高	857,090,496	1,020,312,682
資金期末残高	708,283,463	857,090,496

## IV. む す び

令和6年度の経営成績は、総収益が9億153万円、総費用9億4,715万円で差し引き4,562万円の純損失を計上し、2年連続で赤字決算となった。

内容を見てみると、営業収益は8億3,501万円、営業費用は9億324万円で営業損失6,823万円計上。前年度と比べて、給水収益が896万円減少したことに加え、仙南・仙塩広域水道受水費などの増加で営業費用は2,597万円増加するなどし、営業損失は前年度より3,377万円増加した。営業費用に対する営業収益の割合を見る営業収支比率は、92.45%で3.62ポイント悪化した。

貸借対照表を前年度と比べると、資産の部は流動資産などで1億7,788万円減少し、資産の部の残高は66億8,781万円となった。負債の部では、企業債は4,711万円減少、未払金が1億269万円減少したことなどにより、残高は18億959万円となった。加えて、資本の部については、減債積立金4,798万円減少したことなどにより、48億7,822万円の残高となった。

水道事業の経営基盤を示す指標を見ると、構成比率では、自己資本構成比率が1.83ポイント上昇し、90.15%となるなど、経営の安全性は高まっている。財務比率では、自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、2.3ポイント減少し、10.92%で健全な運営がなされている。企業活動の成果を表す収益率では、総括的な収益の割合を示す総収支比率0.71ポイント上昇しているものの、業務活動の効率を示す営業収支比率は3.62ポイント減少し、事業経営の脆弱化が進行していると言える。

建設改良事業については、大町一本柳線配水管布設替工事や尾袋川水管橋長寿命化工事を実施した。

令和6年度の1立方メートル当たりの給水原価は257.85円、給水単価は251.81円で6.04円の販売損となり、令和3年度以来の販売損を出している。

年間の給水状況を見ると、給水人口25,464人に供給。前年度比494人減少している。

年間総有収量は328万8千立方メートルで、前年度比3万5千立方メートル増加している。ただし、有収率は72.3%と平均83.6%(令和5年度類型別各指標:総務省ホームページ)と比べて、大きな乖離があると同時に低水準にあり、これが経営を逼迫させている要因の一つと考えられることから、引き続き漏水の原因や地区の特定を行い、有収率の向上を図っていただきたい。

このように当年度は、構成比率、財務比率、収益率の各指標において、全般的に課題を内包する状態にあることが認められも、経営基盤の安定性に努めている点は評価できる。一方で、現在の人口減少社会を背景に給水人口はさらに減少していくものと思われ、今後の水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増すことが予想される。また、資産の老朽度合を示す有形固定資産減価償却率が57%を考慮すれば、法定耐用年数経過の管路を計画的に維持・更新する工事を進めていく必要がある。

従って、令和4年3月に策定した「角田市水道ビジョン」に基づき、基本目標である「安全でおいしい水の供給」を目指し、中長期的な戦略のもと、良質な水道水の安定供給、老朽施設の計画的な更新、事務事業の効率化による経費節減などについて引き続き取り組まれるよう強く望むものである。



# 審 查 資 料



## 目 次

1. 業務実績・分析表 .....	1
2. 経営分析表 .....	2
3. 比較損益計算書 .....	4
4. 比較貸借対照表 .....	5
5. 性質別費用構成表 .....	6



# 1. 業 務 実 績 ・ 分 析 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
行政区域内人口	人	26,249	26,748	△ 499	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口	人	26,620	26,620	0	事業計画による給水人口
給水人口	人	25,464	25,958	△ 494	年度末現在市内給水人口
普及率	%	97.01	97.05	△ 0.04	$\frac{25,464}{26,249} \times 100$ (給水人口) (行政区域内人口)
給水戸数	戸	11,567	11,639	△ 72	年度末現在
導送配水管延長	m	299,146	299,308	△ 162	年度末現在
職員数	人	7	7	0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円・銭	288.01	301.26	△ 13.25	$\frac{947,155,793}{3,288,664}$ (総費用) (有収水量)
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円・銭	274.13	284.59	△ 10.46	$\frac{901,537,295}{3,288,664}$ (総収益) (有収水量)
配水管使用効率	1 m 当たり m <sup>3</sup>	15.20	14.32	0.88	$\frac{4,548,474}{299,146}$ (配水量) (導送配水管延長)
固定資産使用効率	1 万円 当たり m <sup>3</sup>	7.67	7.15	0.52	$\frac{4,548,474}{5,928,264,065}$ (配水量) (有形固定資産)
供給単価	円・銭	251.81	257.32	△ 5.51	$\frac{828,110,190}{3,288,664}$ (給水収益) (有収水量)
給水原価	円・銭	257.85	253.08	4.77	$\frac{847,965,705}{3,288,664}$ (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) (有収水量)
職員一人当たり 給水人口	人	3,638	3,708	△ 70	$\frac{25,464}{7}$ (給水人口) (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり 有収水量	m <sup>3</sup>	469,809	464,716	5,093	$\frac{3,288,664}{7}$ (有収水量) (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり 営業収益	千円	119,288	120,402	△ 1,114	$\frac{835,013,807}{7}$ (営業収益－受託工事収益) (損益勘定所属職員数)

注1 行政区域内人口、給水人口は、外国人登録人口を含む。

## 2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		令和6年度	令和5年度	算 式	基 数	説 明
構 成 比 率 ( % )	固定資産構成比率	88.72	86.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,933,220,433}{6,687,813,128} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	11.28	13.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{754,592,695}{6,687,813,128} \times 100$	
	固定負債構成比率	7.91	8.32	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{529,065,450}{6,687,813,128} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	1.94	3.36	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{129,477,434}{6,687,813,128} \times 100$	
	自己資本構成比率	90.15	88.32	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,029,270,244}{6,687,813,128} \times 100$	
財 務 比 率 ( % )	流動資産対固定資産比率	12.72	15.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{754,592,695}{5,933,220,433} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	98.41	97.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,933,220,433}{6,029,270,244} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	90.47	89.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,933,220,433}{6,558,335,694} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流 動 比 率	582.80	400.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{754,592,695}{129,477,434} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当 座 比 率	575.74	396.53	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{745,454,985}{129,477,434} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	547.03	367.81	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{708,283,463}{129,477,434} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	10.92	13.22	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{658,542,884}{6,029,270,244} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	8.77	9.42	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{529,065,450}{6,029,270,244} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
流 動 負 債 比 率	2.15	3.81	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{129,477,434}{6,029,270,244} \times 100$		



## 2. 経 営 分 析 表 (2)

項 目	令和6年度	令和5年度	算 式	基 数	説 明	
回 転 率 (回)	総 資 本 回 転 率	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{835,013,807}{6,808,238,393}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{835,013,807}{6,074,364,140}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{835,013,807}{5,964,701,941}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流 動 資 産 回 転 率	0.99	0.81	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{835,013,807}{843,536,453}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	1.80	1.56	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,405,545,963}{782,686,980}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	14.83	15.66	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{835,013,807}{56,318,013}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯 蔵 品 回 転 率	0.00	0.00	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{0}{8,519,840}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

## 2. 経 営 分 析 表 (3)

項 目	令和6年度	令和5年度	算 式	基 数	説 明	
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 0.67	△ 0.78	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\triangle 45,618,498}{6,808,238,393} \times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.75	△ 0.88	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\triangle 45,618,498}{6,074,364,140} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 5.06	△ 5.86	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 45,618,498}{901,537,295} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 8.17	△ 4.09	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 68,233,651}{835,013,807} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総 収 支 比 率	95.18	94.47	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{901,537,295}{947,155,793} \times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営 業 収 支 比 率	92.45	96.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{835,013,807}{903,247,458} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.22	1.23	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{7,045,367}{576,181,690} \times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利率を計算したものである。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	19.67	24.71	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{47,987,767}{244,020,189} \times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減 価 償 却 率	4.84	4.54	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{289,638,687}{5,981,932,109} \times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	57.33	56.14	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{7,640,919,593}{13,328,337,747} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	21.11	25.59	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{47,987,767}{227,311,393} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	5.79	6.52	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{47,987,767}{828,110,190} \times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金、企業債利息、企業債元利償還金の割合をみるもので、比率は小さいほどよい。
	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	0.85	0.92	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,045,367}{828,110,190} \times 100$	
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	6.65	7.44	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{55,033,134}{828,110,190} \times 100$		

(注) 建設改良のための企業債元金償還金 = 企業債償還元金 - 借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産 = 有形固定資産年度末現在高 - 土地 - 建設仮勘定



### 3. 比 較 損 益 計 算 書

単位：円・%

科目	令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度			
	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	対前年度 比較増減額
給 水 収 益	814,745,721	81.21	96.73	810,957,971	76.25	99.54	827,404,855	91.31	102.03	837,071,370	90.42	101.17	828,110,190	91.85	98.93	△ 8,961,180
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
そ の 他 営 業 収 益	6,301,965	0.63	41.60	18,041,534	1.70	286.28	7,700,490	0.85	42.68	5,744,217	0.62	74.60	6,903,617	0.77	120.18	1,159,400
<b>営 業 収 益</b>	<b>821,047,686</b>	<b>81.84</b>	<b>95.76</b>	<b>828,999,505</b>	<b>77.95</b>	<b>100.97</b>	<b>835,105,345</b>	<b>92.16</b>	<b>100.74</b>	<b>842,815,587</b>	<b>91.04</b>	<b>100.92</b>	<b>835,013,807</b>	<b>92.62</b>	<b>99.07</b>	<b>△ 7,801,780</b>
原 浄 水 及 び 費	455,163,197	51.27	83.43	411,042,805	45.46	90.31	413,836,083	44.72	100.68	443,157,572	45.22	107.09	435,467,834	45.98	98.26	△ 7,689,738
配 水 及 び 費	39,843,130	4.49	72.86	91,225,601	10.09	228.96	74,140,098	8.01	81.27	70,543,595	7.20	95.15	81,460,098	8.60	115.47	10,916,503
受 託 工 事 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
総 係 費	80,229,883	9.04	83.48	91,917,646	10.17	114.57	89,337,159	9.65	97.19	85,054,783	8.68	95.21	87,781,940	9.27	103.21	2,727,157
減 価 償 却 費	270,438,201	30.46	102.03	271,381,952	30.02	100.35	277,551,533	30.00	102.27	275,198,749	28.08	99.15	289,638,687	30.58	105.25	14,439,938
資 産 減 耗 費	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	3,321,698	0.34	6,385.30	8,898,899	0.94	267.90	5,577,201
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
<b>営 業 費 用</b>	<b>845,674,411</b>	<b>95.26</b>	<b>87.84</b>	<b>868,477,343</b>	<b>96.06</b>	<b>102.70</b>	<b>854,916,894</b>	<b>92.39</b>	<b>98.44</b>	<b>877,276,397</b>	<b>89.52</b>	<b>102.62</b>	<b>903,247,458</b>	<b>95.37</b>	<b>102.96</b>	<b>25,971,061</b>
<b>営 業 利 益 ( 損 失 )</b>	<b>△ 24,626,725</b>		<b>23.38</b>	<b>△ 39,477,838</b>		<b>160.30</b>	<b>△ 19,811,549</b>		<b>50.18</b>	<b>△ 34,460,810</b>		<b>173.94</b>	<b>△ 68,233,651</b>		<b>198.00</b>	<b>△ 33,772,841</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	201,020	0.02	51.59	92,902	0.01	46.22	88,106	0.01	94.84	87,475	0.01	99.28	340,539	0.04	389.30	253,064
他 会 計 補 助 金	77,634,824	7.74	96.98	95,141,830	8.94	122.55	240,000	0.03	0.25	14,846,443	1.60	6,186.02	3,713,200	0.41	25.01	△ 11,133,243
引 当 金 戻 入 益	32,639,433	3.25	124.31	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
長 期 前 受 金 入 戻	59,780,721	5.96	100.19	61,357,838	5.77	102.64	61,490,063	6.78	100.22	61,798,722	6.67	100.50	62,327,294	6.91	100.86	528,572
雑 収 益	142,448	0.02	122.06	632,025	0.06	443.69	162,491	0.02	25.71	509,203	0.06	313.37	142,455	0.02	27.98	△ 366,748
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>170,398,446</b>	<b>16.99</b>	<b>102.35</b>	<b>157,224,595</b>	<b>14.78</b>	<b>92.27</b>	<b>61,980,660</b>	<b>6.84</b>	<b>39.42</b>	<b>77,241,843</b>	<b>8.34</b>	<b>124.62</b>	<b>66,523,488</b>	<b>7.38</b>	<b>86.12</b>	<b>△ 10,718,355</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,249,976	1.16	88.83	9,086,462	1.01	88.65	7,926,063	0.86	87.23	7,665,398	0.78	96.71	7,045,367	0.74	91.91	△ 620,031
雑 支 出	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	133,581	0.01	107.24	174	0.00	0.13	△ 133,407
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>10,289,748</b>	<b>1.16</b>	<b>88.29</b>	<b>9,086,462</b>	<b>1.01</b>	<b>88.31</b>	<b>8,050,623</b>	<b>0.87</b>	<b>88.60</b>	<b>7,798,979</b>	<b>0.79</b>	<b>96.87</b>	<b>7,045,541</b>	<b>0.74</b>	<b>90.34</b>	<b>△ 753,438</b>
<b>営 業 外 利 益</b>	<b>160,108,698</b>		<b>103.41</b>	<b>148,138,133</b>		<b>92.52</b>	<b>53,930,037</b>		<b>36.41</b>	<b>69,442,864</b>		<b>128.76</b>	<b>59,477,947</b>		<b>85.65</b>	<b>△ 9,964,917</b>
<b>経 常 利 益 ( 損 失 )</b>	<b>135,481,973</b>		<b>273.78</b>	<b>108,660,295</b>		<b>80.20</b>	<b>34,118,488</b>		<b>31.40</b>	<b>34,982,054</b>		<b>102.53</b>	<b>△ 8,755,704</b>		<b>△ 25.03</b>	<b>△ 43,737,758</b>
特 別 利 益	11,729,352	1.17	63.61	77,365,132	7.27	659.59	9,083,600	1.00	11.74	5,717,975	0.62	62.95	0	0.00	皆減	△ 5,717,975
特 別 損 失	31,803,607	3.58	156.43	26,487,120	2.93	83.28	62,344,047	6.74	235.37	94,932,402	9.69	152.27	36,862,794	3.89	38.83	△ 58,069,608
<b>当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )</b>	<b>115,407,718</b>		<b>242.48</b>	<b>159,538,307</b>		<b>138.24</b>	<b>△ 19,141,959</b>		<b>△ 12.00</b>	<b>△ 54,232,373</b>		<b>283.32</b>	<b>△ 45,618,498</b>		<b>84.12</b>	<b>8,613,875</b>



## 4. 比 較 貸 借 対 照 表

単位：円・%

科 目	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	
土 地	151,544,054	2.16	100.00	151,544,054	2.16	100.00	157,644,911	2.24	104.03	157,644,911	2.27	100.00	157,644,911	2.36	100.00	0
建 物	75,669,104	1.08	93.01	70,017,629	1.00	92.53	64,487,554	0.92	92.10	59,352,244	0.86	92.04	52,587,270	0.79	88.60	△ 6,764,974
構 築 物	5,345,673,742	76.14	97.57	5,325,099,080	75.94	99.62	5,238,066,752	74.65	98.37	5,474,345,713	79.01	104.51	5,398,465,184	80.72	98.61	△ 75,880,529
機 械 及 び 装 置	294,711,683	4.20	95.52	279,976,444	3.99	95.00	266,865,763	3.80	95.32	240,873,524	3.48	90.26	233,583,556	3.49	96.97	△ 7,289,968
車 両 運 搬 具	1,015,329	0.01	77.06	706,789	0.01	69.61	547,883	0.01	77.52	2,318,922	0.03	423.25	1,965,249	0.03	84.75	△ 353,673
工 具 器 具 及 び 備 品	340,340	0.00	100.00	191,895	0.00	56.38	191,895	0.00	100.00	191,895	0.00	100.00	816,895	0.01	425.70	625,000
建 設 仮 勘 定	131,011,982	1.87	167.40	124,437,561	1.78	94.98	133,865,113	1.91	107.58	55,972,202	0.81	41.81	83,201,000	1.25	148.65	27,228,798
<b>有 形 固 定 資 産 計 ①</b>	<b>5,999,966,234</b>	<b>85.46</b>	<b>98.36</b>	<b>5,951,973,452</b>	<b>84.88</b>	<b>99.20</b>	<b>5,861,669,871</b>	<b>83.53</b>	<b>98.48</b>	<b>5,990,699,411</b>	<b>86.46</b>	<b>102.20</b>	<b>5,928,264,065</b>	<b>88.65</b>	<b>98.96</b>	<b>△ 62,435,346</b>
水 利 権	3,600,000	0.05	94.74	3,400,000	0.05	94.44	3,200,000	0.05	94.12	3,000,000	0.04	93.75	2,800,000	0.04	93.33	△ 200,000
施 設 利 用 権	3,385,944	0.05	91.18	3,058,275	0.04	90.32	2,730,606	0.04	89.29	2,402,937	0.04	88.00	2,075,268	0.03	86.36	△ 327,669
電 話 加 入 権	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	0
<b>無 形 固 定 資 産 計 ②</b>	<b>7,067,044</b>	<b>0.10</b>	<b>93.05</b>	<b>6,539,375</b>	<b>0.09</b>	<b>92.53</b>	<b>6,011,706</b>	<b>0.09</b>	<b>91.93</b>	<b>5,484,037</b>	<b>0.08</b>	<b>91.22</b>	<b>4,956,368</b>	<b>0.07</b>	<b>90.38</b>	<b>△ 527,669</b>
<b>固 定 資 産 合 計 (①+②) ③</b>	<b>6,007,033,278</b>	<b>85.56</b>	<b>98.35</b>	<b>5,958,512,827</b>	<b>84.97</b>	<b>99.19</b>	<b>5,867,681,577</b>	<b>83.62</b>	<b>98.48</b>	<b>5,996,183,448</b>	<b>86.54</b>	<b>102.19</b>	<b>5,933,220,433</b>	<b>88.72</b>	<b>98.95</b>	<b>△ 62,963,015</b>
現 金 ・ 預 金	978,293,687	13.93	120.01	1,004,149,949	14.32	102.64	1,020,312,682	14.54	101.61	857,090,496	12.37	84.00	708,283,463	10.59	82.64	△ 148,807,033
未 収 金	27,407,235	0.39	48.41	42,284,900	0.60	154.28	33,300,500	0.47	78.75	66,914,644	0.97	200.94	37,171,522	0.56	55.55	△ 29,743,122
貯 蔵 品	7,721,629	0.11	99.02	7,467,640	0.10	96.71	8,194,840	0.12	109.74	8,194,840	0.12	100.00	8,844,840	0.13	107.93	650,000
前 払 費 用	377,220	0.01	96.25	378,150	0.01	100.25	378,150	0.01	100.00	280,230	0.00	74.11	292,870	0.00	104.51	12,640
前 払 金	0	0.00	—	0	0.00	—	87,300,000	1.24	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
<b>流 動 資 産 合 計 ④</b>	<b>1,013,799,771</b>	<b>14.44</b>	<b>115.21</b>	<b>1,054,280,639</b>	<b>15.03</b>	<b>103.99</b>	<b>1,149,486,172</b>	<b>16.38</b>	<b>109.03</b>	<b>932,480,210</b>	<b>13.46</b>	<b>81.12</b>	<b>754,592,695</b>	<b>11.28</b>	<b>80.92</b>	<b>△ 177,887,515</b>
<b>資 産 合 計 (③+④) ⑤</b>	<b>7,020,833,049</b>	<b>100.00</b>	<b>100.48</b>	<b>7,012,793,466</b>	<b>100.00</b>	<b>99.89</b>	<b>7,017,167,749</b>	<b>100.00</b>	<b>100.06</b>	<b>6,928,663,658</b>	<b>100.00</b>	<b>98.74</b>	<b>6,687,813,128</b>	<b>100.00</b>	<b>96.52</b>	<b>△ 240,850,530</b>
企 業 債	632,259,827	9.01	90.92	578,769,700	8.25	91.54	584,169,457	8.33	100.93	576,181,690	8.32	98.63	529,065,450	7.91	91.82	△ 47,116,240
引 当 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
<b>固 定 負 債 合 計 ⑥</b>	<b>632,259,827</b>	<b>9.01</b>	<b>87.47</b>	<b>578,769,700</b>	<b>8.25</b>	<b>91.54</b>	<b>584,169,457</b>	<b>8.33</b>	<b>100.93</b>	<b>576,181,690</b>	<b>8.32</b>	<b>98.63</b>	<b>529,065,450</b>	<b>7.91</b>	<b>91.82</b>	<b>△ 47,116,240</b>
企 業 債	63,147,056	0.90	105.55	53,490,127	0.76	84.71	54,600,243	0.78	102.08	47,987,767	0.69	87.89	47,116,240	0.70	98.18	△ 871,527
未 払 金	70,541,640	1.00	128.51	79,727,186	1.14	113.02	137,056,770	1.95	171.91	155,868,191	2.25	113.73	53,170,465	0.80	34.11	△ 102,697,726
前 受 金	0	0.00	0.00	1,820	0.00	皆増	0	0.00	皆減	1,980	0.00	皆増	0	0.00	皆減	△ 1,980
引 当 金	4,381,000	0.06	84.62	4,303,000	0.06	98.22	4,589,000	0.06	106.65	4,593,000	0.07	100.09	5,021,000	0.08	109.32	428,000
そ の 他 流 動 負 債	43,906,651	0.63	167.42	23,961,880	0.34	54.57	25,732,148	0.37	107.39	24,572,994	0.35	95.50	24,169,729	0.36	98.36	△ 403,265
<b>流 動 負 債 合 計 ⑦</b>	<b>181,976,347</b>	<b>2.59</b>	<b>124.54</b>	<b>161,484,013</b>	<b>2.30</b>	<b>88.74</b>	<b>221,978,161</b>	<b>3.16</b>	<b>137.46</b>	<b>233,023,932</b>	<b>3.36</b>	<b>104.98</b>	<b>129,477,434</b>	<b>1.94</b>	<b>55.56</b>	<b>△ 103,546,498</b>
長 期 前 受 金	2,807,752,458	39.99	100.46	2,804,142,624	39.99	99.87	2,823,255,024	40.23	100.68	2,847,724,024	41.10	100.87	2,862,793,993	42.81	100.53	15,069,969
収 益 化 累 計 額	△ 1,416,985,972	△ 20.18	104.40	△ 1,528,811,867	△ 21.80	107.89	△ 1,590,301,930	△ 22.66	104.02	△ 1,652,100,652	△ 23.84	103.89	△ 1,711,739,915	△ 25.60	103.61	△ 59,639,263
<b>繰 延 収 益 合 計 ⑧</b>	<b>1,390,766,486</b>	<b>19.81</b>	<b>96.74</b>	<b>1,275,330,757</b>	<b>18.19</b>	<b>91.70</b>	<b>1,232,953,094</b>	<b>17.57</b>	<b>96.68</b>	<b>1,195,623,372</b>	<b>17.26</b>	<b>96.97</b>	<b>1,151,054,078</b>	<b>17.21</b>	<b>96.27</b>	<b>△ 44,569,294</b>
<b>負 債 合 計 (⑥+⑦+⑧) ⑨</b>	<b>2,205,002,660</b>	<b>31.41</b>	<b>95.59</b>	<b>2,015,584,470</b>	<b>28.74</b>	<b>91.41</b>	<b>2,039,100,712</b>	<b>29.06</b>	<b>101.17</b>	<b>2,004,828,994</b>	<b>28.94</b>	<b>98.32</b>	<b>1,809,596,962</b>	<b>27.06</b>	<b>90.26</b>	<b>△ 195,232,032</b>
資 本 金	4,427,781,358	63.06	100.44	4,449,621,658	63.45	100.49	4,449,621,658	63.41	100.00	4,449,621,658	64.22	100.00	4,449,621,658	66.53	100.00	0
<b>資 本 金 合 計 ⑩</b>	<b>4,427,781,358</b>	<b>63.06</b>	<b>100.44</b>	<b>4,449,621,658</b>	<b>63.45</b>	<b>100.49</b>	<b>4,449,621,658</b>	<b>63.41</b>	<b>100.00</b>	<b>4,449,621,658</b>	<b>64.22</b>	<b>100.00</b>	<b>4,449,621,658</b>	<b>66.53</b>	<b>100.00</b>	<b>0</b>
資 本 剰 余 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
<b>資 本 剰 余 金 計 ⑪</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>—</b>	<b>0</b>												
減 債 積 立 金	0	0.00	—	52,260,662	0.75	皆増	158,308,842	2.26	302.92	103,708,599	1.50	65.51	55,720,832	0.83	53.73	△ 47,987,767
建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	388,049,031	5.53	142.33	495,326,676	7.06	127.65	370,136,537	5.27	74.73	370,504,407	5.34	100.10	372,873,676	5.58	100.64	2,369,269
<b>利 益 剰 余 金 計 ⑫</b>	<b>388,049,031</b>	<b>5.53</b>	<b>142.33</b>	<b>547,587,338</b>	<b>7.81</b>	<b>141.11</b>	<b>528,445,379</b>	<b>7.53</b>	<b>96.50</b>	<b>474,213,006</b>	<b>6.84</b>	<b>89.74</b>	<b>428,594,508</b>	<b>6.41</b>	<b>90.38</b>	<b>△ 45,618,498</b>
<b>剰 余 金 合 計 (⑪+⑫) ⑬</b>	<b>388,049,031</b>	<b>5.53</b>	<b>142.33</b>	<b>547,587,338</b>	<b>7.81</b>	<b>141.11</b>	<b>528,445,379</b>	<b>7.53</b>	<b>96.50</b>	<b>474,213,006</b>	<b>6.84</b>	<b>89.74</b>	<b>428,594,508</b>	<b>6.41</b>	<b>90.38</b>	<b>△ 45,618,498</b>
<b>資 本 合 計 (⑩+⑬) ⑭</b>	<b>4,815,830,389</b>	<b>68.59</b>	<b>102.88</b>	<b>4,997,208,996</b>	<b>71.26</b>	<b>103.77</b>	<b>4,978,067,037</b>	<b>70.94</b>	<b>99.62</b>	<b>4,923,834,664</b>	<b>71.06</b>	<b>98.91</b>	<b>4,878,216,166</b>	<b>72.94</b>	<b>99.07</b>	<b>△ 45,618,498</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計 (⑨+⑭) ⑮</b>	<b>7,020,833,049</b>	<b>100.00</b>	<b>100.48</b>	<b>7,012,793,466</b>	<b>100.00</b>	<b>99.89</b>	<b>7,017,167,749</b>	<b>100.00</b>	<b>100.06</b>	<b>6,928,663,658</b>	<b>100.00</b>	<b>98.74</b>	<b>6,687,813,128</b>	<b>100.00</b>	<b>96.52</b>	<b>△ 240,850,530</b>



5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・%

科 目	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対前年度 比較増減額
人 件 費	56,688,839	6.39	82.53	56,228,025	6.21	99.19	57,681,480	6.23	102.58	56,787,834	5.80	98.45	61,615,477	6.51	108.50	4,827,643
直接人件費	43,346,882	4.88	81.58	43,438,799	4.80	100.21	44,379,332	4.79	102.17	43,966,062	4.49	99.07	47,888,543	5.06	108.92	3,922,481
給料	26,994,900	3.04	78.99	29,430,840	3.25	109.02	29,444,645	3.18	100.05	29,280,120	2.99	99.44	31,046,909	3.28	106.03	1,766,789
報酬	1,866,168	0.21	皆増	2,444,079	0.27	130.97	2,617,848	0.28	107.11	2,705,562	0.28	103.35	3,485,663	0.37	128.83	780,101
手当	14,485,814	1.63	76.41	11,563,880	1.28	79.83	12,316,839	1.33	106.51	11,980,380	1.22	97.27	13,355,971	1.41	111.48	1,375,591
間接人件費	13,341,957	1.51	85.78	12,789,226	1.41	95.86	13,302,148	1.44	104.01	12,821,772	1.31	96.39	13,726,934	1.45	107.06	905,162
賞与引当金繰入額	4,381,000	0.50	84.62	4,303,000	0.47	98.22	4,589,000	0.50	106.65	4,593,000	0.47	100.09	5,021,000	0.53	109.32	428,000
法定福利費	8,960,957	1.01	86.36	8,486,226	0.94	94.70	8,713,148	0.94	102.67	8,228,772	0.84	94.44	8,705,934	0.92	105.80	477,162
物件費その他の経費	831,078,927	93.61	89.74	847,822,900	93.79	102.01	867,630,084	93.77	102.34	923,219,944	94.20	106.41	885,540,316	93.49	95.92	△ 37,679,628
旅費	18,219	0.00	43.59	61,244	0.01	336.15	54,954	0.01	89.73	68,756	0.01	125.12	337,915	0.04	491.47	269,159
報償費	5,405,050	0.61	79.48	5,084,625	0.56	94.07	4,830,525	0.52	95.00	4,529,350	0.46	93.77	3,960,075	0.42	87.43	△ 569,275
備用品費	782,750	0.09	88.92	933,580	0.10	119.27	970,834	0.10	103.99	971,989	0.10	100.12	627,366	0.07	64.54	△ 344,623
燃料費	343,866	0.04	70.31	386,720	0.04	112.46	440,401	0.05	113.88	537,476	0.06	122.04	489,257	0.05	91.03	△ 48,219
光熱水費	1,069,597	0.12	99.25	1,037,678	0.11	97.02	1,169,779	0.13	112.73	1,105,426	0.11	94.50	1,242,893	0.13	112.44	137,467
印刷製本費	235,654	0.03	146.60	211,328	0.02	89.68	236,993	0.03	112.14	200,154	0.02	84.46	255,454	0.03	127.63	55,300
通信運搬費	2,782,899	0.31	80.30	2,972,659	0.33	106.82	2,950,870	0.32	99.27	3,155,463	0.32	106.93	5,209,481	0.55	165.09	2,054,018
委託料	64,291,072	7.24	97.05	88,016,320	9.74	136.90	82,755,129	8.94	94.02	77,562,834	7.91	93.73	77,310,142	8.16	99.67	△ 252,692
手数料	1,169,821	0.13	71.23	1,316,835	0.15	112.57	1,494,228	0.16	113.47	1,802,062	0.18	120.60	2,072,443	0.22	115.00	270,381
賃借料	7,329,714	0.83	101.61	7,950,481	0.88	108.47	3,952,354	0.43	49.71	7,628,345	0.78	193.01	7,014,349	0.74	91.95	△ 613,996
修繕費	61,948,285	6.98	89.81	44,461,457	4.92	71.77	34,854,878	3.77	78.39	39,827,550	4.06	114.27	32,007,366	3.38	80.36	△ 7,820,184
工事請負費	4,500,000	0.51	284.81	10,536,000	1.17	234.13	5,500,000	0.59	52.20	4,085,000	0.42	74.27	4,505,000	0.48	110.28	420,000
路面復旧費	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	989,900	0.09	皆増	989,900
動力費	6,583,147	0.74	92.90	7,825,747	0.87	118.88	10,931,181	1.18	139.68	9,292,609	0.95	85.01	7,880,305	0.83	84.80	△ 1,412,304
薬品費	2,616,667	0.30	99.26	3,218,160	0.36	122.99	2,676,260	0.29	83.16	3,080,500	0.31	115.10	1,641,010	0.17	53.27	△ 1,439,490
材料費	76,510	0.01	4.40	7,050	0.00	9.21	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0
食糧費	0	0.00	—	1,080	0.00	皆増	2,160	0.00	200.00	0	0.00	皆減	6,040	0.00	皆増	6,040
会費負担金	216,660	0.02	82.12	233,530	0.03	107.79	216,160	0.02	92.56	215,660	0.02	99.77	221,928	0.02	102.91	6,268
負担金	12,610,703	1.42	87.48	11,554,971	1.28	91.63	12,064,866	1.30	104.41	14,938,261	1.52	123.82	15,294,155	1.61	102.38	355,894
保険料	659,121	0.07	95.53	653,519	0.07	99.15	634,380	0.07	97.07	637,931	0.07	100.56	531,459	0.06	83.31	△ 106,472
受水費	345,693,265	38.94	78.75	351,155,520	38.84	101.58	353,181,600	38.17	100.58	370,169,298	37.77	104.81	380,062,161	40.13	102.67	9,892,863
貸倒引当金繰入額	168,371	0.02	皆増	254,123	0.03	150.93	668,308	0.07	262.99	2,111,852	0.22	316.00	1,388,096	0.15	65.73	△ 723,756
雑費	46,000	0.01	54.89	85,400	0.01	185.65	46,000	0.00	53.86	47,600	0.01	103.48	47,600	0.01	100.00	0
有形固定資産減価償却費	269,910,532	30.40	102.03	270,854,283	29.96	100.35	277,023,864	29.94	102.28	274,671,080	28.03	99.15	289,111,018	30.52	105.26	14,439,938
無形固定資産減価償却費	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	527,669	0.05	100.00	527,669	0.06	100.00	0
固定資産除却費	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	3,321,698	0.34	6,385.30	8,898,899	0.94	267.90	5,577,201
企業債利息	10,249,976	1.15	88.83	9,086,462	1.00	88.65	7,926,063	0.86	87.23	7,665,398	0.78	96.71	7,045,367	0.74	91.91	△ 620,031
過年度損益修正損	6,521,414	0.73	838.96	1,497,581	0.17	22.96	115,437	0.01	7.71	1,527	0.00	1.32	106,993	0.01	7,006.75	105,466
臨時損失	25,282,193	2.85	129.30	24,989,539	2.76	98.84	62,228,610	6.73	249.02	94,930,875	9.69	152.55	36,755,801	3.88	38.72	△ 58,175,074
その他	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	133,581	0.01	107.24	174	0.00	0.13	△ 133,407
費用合計	887,767,766	100.00	89.25	904,050,925	100.00	101.83	925,311,564	100.00	102.35	980,007,778	100.00	105.91	947,155,793	100.00	96.65	△ 32,851,985